

懇談会開催日：令和6年8月16日(金)

地区：明倫

要望・意見内容	市長回答
・伊勢市ではインバウンドがあまり見られない。外国人の受け入れ態勢が整っていない。例えば、町中に英語や中国語など外国語表記の看板があまりない。 ・伊勢市健康ステーションの入り口がわからない。人が歩ける空間をもっと作ってほしい。	・伊勢市への観光客数は年間約800万人で、12万人規模の自治体で800万人来るところはかなり少ない。これからのインバウンドとしては、神宮が祭祀、信仰の場所であることに理解と関心のある方を呼び込みたいと考えている。そして、中・長期的な滞在を促していきたい。 ・看板に関しては、様式がまちまちであるため、今後、デザインの統一をしていきたい。外国語についてはスマホによる読み取りを考えたい。
前回の遷宮で410世帯が参加した。現在、奉曳団の結団準備中だが50世帯しか参加の意思表示がなく、前回の半額も集められるかどうか。2年続けて行われるお木曳行事に、どちらか1年のみの参加ということにできないか。	即答できないため、持ち帰りたい。
団塊の世代が高齢となり、ジュニア世代は仕事が忙しく、まちづくりの担い手が不足している。まちづくり活動の方向性は固まってきているが、現状のままでうまく運営していくことができるか不安である。最近是个人の利益が優先され、ボランティア活動への参加が少ない実情があるため、まちづくりの活動を魅力的にPRしたいが人手が足りない。課長級職員のみならず、その他の職員を含む市役所全体でまちづくり活動に参加してほしい。それが呼び水になり、地域の活動者が増える可能性もある。まちづくりの在り方、仕組みを再構築してほしい。	人手の確保の方法や活動の内容を再構築し、整理整頓する時期に来ていると考えている。一方で、定年延長も一般的となり、65歳で退職し地元で活動するという時代ではなくなっていると実感する。山形県では高齢化で農業の担い手がいらないため、さくらんぼの収穫期だけは県職員がアルバイトをしている。伊勢市でも総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団のコーチなどへの参加を応援する体制作りも考えており、担い手不足解消に向けて検討を進めている。
ハザードマップを見ると自分の避難場所はシンフォニアテクノロジー響ホール伊勢となっているが、観光客が多く訪れると避難できるのかどうか心配である。	観光と防災の両立は悩ましい問題。内宮の地域では、災害発生時の観光客誘導、物資確保についての協定を地域と結び、内宮エリアの飲食店の食料を避難所物資に活用する話を進めている。全体として、まだ答えが見つからない状況だが、観光と危機管理の分野で検討を進めていく。
先日、南海トラフ地震臨時情報が出て、スーパーで水や米の買い占めが生じたが、買い物の際に取り合いをして怪我を負ったという事故も発生している。防災意識の消えない内に、備蓄や譲り合いについて情報発信をお願いしたい。	・人と人との助け合いはコミュニケーションを取り続けるしかない。伊勢にはお木曳のコミュニティがある。防災だけでなく楽しみながらコミュニケーションすることが一つのポイントと考えている。 ・災害時の備蓄について、水、電気、食料は非常に重要なテーマである。特に水については防災井戸を使った地下水の活用を考えていきたい。
暑い時期は子どもが外出しにくい、ミライセの他、熱中症対策ができた遊べる場所を明倫地区に作るようなことは考えられないか。	暑い時期の子どもの居場所作りを市役所だけで行うことは難しい。市内の店舗でもクーリングシェルターを指定する取り組みがあり、伊勢市も他団体と複合的に進めていけるよう考えていきたい。
子ども食堂が明倫地区にはあるか。調べ方があれば教えてほしい。	明倫地区には子ども食堂が1か所あり、月に1回開かれている。また、子ども食堂の情報は伊勢市の子育てハンドブックに掲載している。ホームページでも情報発信に努めていきたい。

要望・意見内容	市長回答
お木曳の奉曳団のように、まちづくり協議会も地域統合が必要となるのではないかと思うので、将来的に統合を考える場を作ってほしい。	(意見として聞き置き)
月に1回の子ども食堂だけでなく、国の施策で毎日一食、スーパーや飲食店で使える券を配るような仕組みはできないか。	国の制度だと生活保護があり、育児放棄の手前の仕組みとしてフードバンクがある。民生委員・児童委員や社会福祉協議会とのネットワークを活用し、未然防止の手段を構築中であるため、地域の皆様の協力をお願いしたい。
いろんなところが歩きやすい街にするということを積極的に行っていただきたい。	(意見として聞き置き)
現在は新聞を取らずにスマホを使う方が多いため、情報が伝わるように工夫してほしい。日常生活の中で情報を知ることができる環境づくりをお願いしたい。	新聞、ケーブルテレビ、インターネットなど、あらゆる方法を行っても全ては届かない。情報発信は発信側に強く責任があるので、日々努力していきたい。